

事務事業名	広報やまと発行事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	広報広聴課	広報係	田口 由紀

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	広報やまと発行規則				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	51,539	52,896	54,839
	人件費	25,055	25,204	27,057
目 的	総事業費	76,594	78,100	81,896
広報やまとを発行し、市民にとって分かりやすく正確な行政情報を提供します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	707	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・「広報やまと」を月2回発行し、配布します。 ・視覚障がい者や聴覚障がい者には、点字版や録音版による情報提供を行います。		県支出金	353	
		市債	0	
		その他	1,262	
		一般財源	52,517	
		合 計	54,839	

3. 活動内容

活動指標1	名称	年間発行件数			単位	回
	内容説明	月発行回数2回×12月				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	24	24	24	
		実 績	24	24	――	
活動指標2	名称	声の広報年間作成回数			単位	回
	内容説明	年間に作成した回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	24	24	24	
		実 績	24	24	――	
活動指標3	名称	点字広報年間作成回数			単位	回
	内容説明	年間に作成した回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	24	24	24	
		実 績	24	24	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	・より魅力的な誌面構成とするために検討を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市政情報を発信する基幹媒体である広報やまとを、正確かつ分かりやすいものとなるよう工夫して発行しています。また、身近なところで手に入るように市の施設以外にも幅広く配架しており、市民への情報提供について十分な成果を上げていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	広報誌発行に係る経費は、他市と比較しても適正な水準です。広報の編集スケジュールを綿密に作成し効率的に作業しており、人工も必要最小限になっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	広報誌が入手しやすいように配布方法を工夫しています。自治会加入世帯への配布に加えて、公共施設や市内各駅、商業施設などでも入手できます。また、市ホームページでも閲覧できるため、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ユニバーサルフォントの使用、カラーバリアフリーへの配慮、声の広報・点字広報の作成、音声読み上げソフトに適したテキスト版広報の配信など、さまざまな手段で社会的配慮をしています。

事務事業名	市政等PR事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	広報広聴課	広報係、市政PR戦略係	田口 由紀

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象 市民等	総事業費					(単位：千円)		
		29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）		
	事業費	64,077		63,939		62,646		
	人件費	28,002		28,540		35,953		
目 的	総事業費	92,079		92,479		98,599		
冊子、視聴覚媒体などのほか、マスコミなどを通じて市政情報を発信します。	31年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金				12		
		県支出金				6		
		市債				0		
		その他				430		
		一般財源				62,198		
		合 計				62,646		
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	ニュースリリース件数				単位	件	
	内容説明	ニュースリリースによる情報提供件数						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度			
		予 定	280	280	280			
		実 績	339	351	――			
活動指標 2	名称	記者会見回数				単位	回	
	内容説明	定期及び臨時の記者会見を実施した回数						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度			
		予 定	5	5	5			
		実 績	6	5	――			
活動指標 3	名称	放送回数				単位	回	
	内容説明	テレビ及びラジオの放送委託で放送した回数						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度			
		予 定	1,831	1,827	1,832			
		実 績	1,831	1,827	――			
活動指標 4	名称	やまとニュース発行回数				単位	回	
	内容説明	タブロイド判「やまとニュース」の発行回数						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度			
		予 定	12	12	12			
		実 績	12	12	――			
課 題								
情報を発信する媒体は多様にあり、情報の内容に応じたPR活動が展開できるよう工夫する必要があります。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	現在は、パソコンやスマートフォンの普及とともに、国民総メディア時代といわれるほどSNSなどの一般参加型のインターネットメディアが普及しており、新聞やテレビなど既存のメディアだけでない、市場のニーズに合わせたPR活動が自治体に求められています。情報を受伝達できる媒体は多様であり、それぞれユーザーの特性や掲出方法が異なることから、情報の内容に応じたPR活動が展開できるよう工夫していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	やまとニュースの全戸配布や、広報PRボードへの各種ポスター掲示により、市政情報の提供に努めています。さらに、テレビ、ラジオによる情報発信や報道機関へのリリースを積極的に行い、成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	民間事業者と連携して市民便利帳を無償で発行するなど事業費の削減に努めました。やまとニュースの発行などについても、必要最低限の人数で効率的に行っていることから、事業費・人件費ともに適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市政情報の発信は全市民を対象としており、受益・負担の公平性は保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	情報発信に当たり、表現には十分留意しています。市ホームページ、さまざまな紙媒体による情報発信を行い、やまとニュースでは点字版を発行するなど社会的配慮をしています。

事務事業名	広聴活動事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	広報広聴課	広聴係	田口 由紀

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成22年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民及び各種団体		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	196	122	309
	人件費	29,476	29,652	29,652
目 的	総事業費	29,672	29,774	29,961
市民や各種団体等からの市政に関する意見を広く聴き、今後の市政及びまちづくりに反映します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 ・市長自らが市内各所に出向き、市民からの提案、要望等を聴取します。 ・市政に対する提案を聴くために、市民グループや市民と市長が懇談する機会を設けます。 ・インターネットを利用したアンケート調査を行い、普段、市政に意見を伝える機会がない市民のニーズを把握します。 ・「市長への手紙」で寄せられた提案等に対しては、内容に即して迅速に回答や対応をします。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			309
	合 計			309

活動指標1	名称	市長への手紙受付件数			単位	件
	内容説明	市長への手紙を受け付けた件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	300	300	300	
活動指標2	指標値	実 績	332	335	――	
	名称	市長出前トーク実施回数			単位	回
	内容説明	市長出前トークを実施した回数				
活動指標3	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	40	40	36	
	指標値	実 績	60	36	――	
活動指標4	名称	あなたの一言提案受付件数			単位	件
	内容説明	あなたの一言提案受付件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1,000	800	800	
活動指標5	指標値	実 績	1,353	301	――	
	名称	やまとeモニターアンケート配信回数			単位	回
	内容説明	eモニターでのアンケート配信回数				
活動指標6	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	7	6	6	
	指標値	実 績	5	3	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	サイレントマジョリティを含む多くの市民の意見を聴取できるよう、さまざまな広聴事業を引き続き実施するとともに、寄せられた意見の反映状況等をより早く公開して、市民にフィードバックするよう努めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	サイレントマジョリティを含む多くの市民の意見を市政に反映するため、さまざまな広聴事業を引き続き実施し、寄せられた意見の反映状況をより早く公開して、市民にフィードバックするよう努めていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	市民の意見や提案をできるだけ多く聴取するために要する最低限の経費、人件費であり、適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市民の意見を市政に反映するため、さまざまな広聴事業を実施するなど、意見を伺う機会を多く設けていることから、公平性は保たれていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	すべての市民を対象として事業を実施しています。あなたの一言提案の提案用紙では、郵便料金受取人払用紙を採用し、より多くの市民の意見を聴取できるようにしています。また、残部の縮小に努めるなど、環境への配慮も行っています。